

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 乾 裕
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	7,461	8,408	10,311
純営業収益 (百万円)	7,416	8,350	10,248
経常利益 (百万円)	467	1,065	963
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	351	626	661
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	224	908	846
純資産額 (百万円)	25,010	26,245	25,632
総資産額 (百万円)	36,061	43,045	43,296
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.04	12.57	13.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	51.8	50.2

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.97	5.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に、政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続などから、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、米国の金融政策の転換に伴う資金の流れの変化や保護主義的な政策動向に対する懸念、また、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まり、英国のEU離脱問題などで、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、世界的なインフレ期待の高まりに伴い、一層の経済成長が期待されております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は18,988円でスタートし、米国軍によるシリア攻撃や、北朝鮮情勢の緊迫化で、18,000円台前半での軟調な展開で推移しました。4月下旬以降は、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことで上昇基調に転じ、4月25日に19,000円台を回復すると、国内企業の良好な決算発表や、6月の米国利上げ観測を背景に円安が進んだことで20,000円台目前まで上昇しましたが、米国トランプ政権を巡るロシアゲート問題を警戒して米国株式市場が急落した影響から19,000円台後半でもみ合いとなりました。その後は、好調な日米経済指標の発表などを背景に、6月2日に20,000円を一時回復したものの、米国株の高値警戒感から、国内株式市場も膠着感の強い動きとなり、20,000円台前半で上値が抑えられる展開が続きました。

7月以降も、北朝鮮によるミサイル発射や安倍内閣の支持率の低下による国内政治の不透明感などが意識されて、国内株式市場は上値の重い展開となりましたが、堅調な企業業績への期待を背景に下値は底堅く、20,000円を挟んでの値動きの乏しい相場が続きました。8月9日に北朝鮮がグアムへの攻撃を示唆すると、北朝鮮と米国の緊迫による地政学リスクの高まりを受けて下落し、また、8月29日のミサイル発射、9月3日に核実験を実施したことでさらに緊張が高まったため、投資家のリスク回避姿勢を背景に円高が進行し、一時19,200円台まで下落しました。その後は、国連安全保障理事会による北朝鮮への制裁決議が採択されたことで、米朝軍事衝突への過度な警戒感は後退し、国内株式市場は戻り歩調となり、安倍首相が衆議院を解散する意向を示したことを受けて、9月19日には20,000円台を回復しました。

10月に入ると、良好な米国経済指標を支えとした米国株式市場の過去最高値の更新を受けて、国内株式市場も上昇基調となり、衆議院選挙での与党が優勢との見方が強まる中、国内政治に関する期待感から、過去最高の16連騰を記録するなど堅調に推移しました。その後も、中間決算発表において企業業績が良好であることが確認されたことで、外国人投資家の買いは途切れず、10月27日に21年3カ月振りに22,000円台を回復すると、11月9日には一時23,000円台を回復するなど上昇を続けました。その後、急激な相場上昇への高値警戒感や、イスラエルの首都問題で中東情勢の悪化が懸念され下落する場面もありましたが、堅調な米国経済指標や米国税制改革法案の成立から景気・企業業績への期待が根強く、日経平均株価は22,764円で当第3四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、全役職員で行動の変化を起こし、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。こうした中、当第3四半期連結累計期間は、主力である株式委託売買業務に加えて、信託報酬による収益安定化を目指すべく、第4次産業革命関連を中心に、顧客ニーズに対応した投資信託の販売に注力するとともに、好調が続く米国株式及び顧客ニーズの高い外国債券の販売に取組み、また、営業基盤の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの強化を積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は84億8百万円（前年同期比112.7%）、純営業収益は83億50百万円（同112.6%）となりました。一方、販売費・一般管理費は73億円（同104.6%）となり、営業利益は10億49百万円（同240.2%）、経常利益は10億65百万円（同227.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億26百万円（同178.5%）となりました。

内訳につきましては、以下のとおりであります。

なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしておりません。

純営業収益の分析

・受入手数料

ア．委託手数料

株式委託売買代金が増加したことにより、株式委託手数料が31億47百万円（前年同期比139.4%）となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は32億99百万円（同124.2%）となりました。

イ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受高が増加したことにより、97百万円（前年同期比182.0%）となりました。

ウ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料であり、投資信託の取扱いの増加により15億2百万円（前年同期比115.7%）となりました。

エ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料などであり、8億16百万円（前年同期比117.9%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、外国株式の取扱高が増加したことにより、10億73百万円の利益（前年同期比633.7%）となりましたが、債券等のトレーディング損益は外国債券の取扱高が減少したことにより、13億円の利益（同55.1%）となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は23億73百万円の利益（同93.8%）となりました。

・金融収支

主に信用取引の増加により、金融収益は3億17百万円（前年同期比139.2%）、金融費用は57百万円（同129.1%）となりました。その結果、差引「金融収支」は2億59百万円の利益（同141.7%）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、73億円（前年同期比104.6%）となりました。主な内訳は、取引関係費12億95百万円（同118.7%）、人件費38億44百万円（同100.9%）、不動産関係費6億38百万円（同96.3%）、事務費12億4百万円（同107.4%）等であります。

営業外損益

営業外収益は受取配当金31百万円（前年同期比180.8%）等により53百万円（同115.6%）となり、営業外費用は投資事業組合運用損35百万円（前年同期は1百万円）等により37百万円（同245.1%）となりました。その結果、差引「営業外損益」は15百万円の利益（同51.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少し、430億45百万円となりました。主な増減要因は、預託金が13億20百万円、投資有価証券が8億1百万円それぞれ増加したものの、トレーディング商品が11億94百万円、約定見返勘定が8億95百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少し、168億円となりました。主な増減要因は、預り金が35億22百万円、短期借入金15億円それぞれ増加したものの、信用取引負債が53億7百万円、受入保証金が6億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億13万円増加し、262億45百万円となりました。主な増減要因は、剰余金の配当2億49百万円の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益6億26百万円の計上による利益剰余金の純増3億77百万円、その他有価証券評価差額金2億50百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	271,000,000
計	271,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,875,000	49,875,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	49,875,000	49,875,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	49,875,000	-	8,831,125	-	5,006,458

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成29年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,827,000	49,827	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	49,875,000	-	-
総株主の議決権	-	49,827	-

【自己株式等】

（平成29年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	14,000	-	14,000	0.03
計	-	14,000	-	14,000	0.03

（注）平成29年12月31日現在における当社の保有自己株式数は14,221株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注)業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	委託手数料	1,687	0	333	-	2,021
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	52	-	-	-	52
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	1,194	-	1,195
	その他の受入手数料	7	0	507	64	579
	計	1,747	0	2,035	64	3,849
当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	委託手数料	2,468	0	132	-	2,600
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	89	-	-	-	89
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	-	0	1,251	-	1,251
	その他の受入手数料	11	0	599	70	682
	計	2,569	0	1,982	70	4,624

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日			当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等	171	18	152	710	28	739
債券等	1,615	27	1,643	774	49	824
計	1,786	9	1,796	1,485	77	1,563

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日現在) (百万円)
基本的項目	(A)	19,692	20,220
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	403	133
	金融商品取引責任準備金	48	41
	一般貸倒引当金	-	-
	計 (B)	354	92
控除資産	(C)	4,364	4,209
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	14,973	15,918
リスク相当額	市場リスク相当額	258	609
	取引先リスク相当額	205	332
	基礎的リスク相当額	1,697	1,781
	計 (E)	2,162	2,723
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	692.4	584.5

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は204百万円、月末最大額は427百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は201百万円、月末最大額は223百万円であります。

また、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は469百万円、月末最大額は657百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は312百万円、月末最大額は406百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	268,287	89,959	358,246
当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	455,601	177,399	633,000

イ. 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	192	40,515	40,708
当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	54	26,197	26,251

ウ. 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	62,222	48,867	111,090
当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	24,361	21,322	45,684

エ．その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	1,445	-	1,445
当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	1,426	-	1,426

証券先物取引等の状況

ア．株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	-	237,361	1,684	5,403	244,448
当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	-	129,687	6,491	-	136,179

イ．債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 （百万円）	募集の 取扱高 （百万円）	売出の 取扱高 （百万円）	私募の 取扱高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 （百万円）
前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	国内株券	1,848	1,848	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,848	1,848	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	国内株券	5,841	5,841	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	5,841	5,841	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	国債証券	-	-	-	81	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	50	-
	合計	-	-	-	81	-	50	-
当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	国債証券	-	-	-	145	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	145	-	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	株式投信	-	-	-	51,802	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	129,813	-	-	-
	外国投信	-	-	-	272	-	-	-
	合計	-	-	-	181,887	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	株式投信	-	-	-	54,718	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	149,978	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,079	-	-	-
	合計	-	-	-	205,776	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,763,545	9,212,522
預託金	6,482,339	7,802,594
顧客分別金信託	6,464,053	7,785,176
その他の預託金	18,286	17,417
トレーディング商品	1,892,398	697,767
商品有価証券等	1,892,398	669,367
デリバティブ取引	-	28,400
約定見返勘定	1,662,752	767,098
信用取引資産	17,912,437	17,359,941
信用取引貸付金	17,612,156	17,062,395
信用取引借証券担保金	300,280	297,545
繰延税金資産	226,407	167,271
その他の流動資産	964,672	893,849
貸倒引当金	134	167
流動資産計	37,904,418	36,900,878
固定資産		
有形固定資産	888,512	867,126
建物及び構築物(純額)	2,388,724	2,376,295
器具備品(純額)	2,160,962	2,155,596
土地	278,610	278,610
その他(純額)	2,60,214	2,56,623
無形固定資産	36,736	41,847
ソフトウェア	3,789	8,900
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	4,466,618	5,236,061
投資有価証券	1,1,570,845	1,2,372,472
長期貸付金	19,851	15,661
退職給付に係る資産	1,524,414	1,556,268
長期差入保証金	1,286,967	1,233,051
その他	427,536	421,605
貸倒引当金	362,997	362,998
固定資産計	5,391,867	6,145,036
資産合計	43,296,285	43,045,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9,300	-
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	9,300	-
信用取引負債	9,015,317	3,707,752
信用取引借入金	8,458,437	3,395,099
信用取引貸証券受入金	556,879	312,652
預り金	4,896,977	8,419,095
顧客からの預り金	3,485,945	4,020,143
その他の預り金	1,411,031	4,398,951
受入保証金	1,887,713	1,272,906
短期借入金	20,000	1,520,000
未払法人税等	244,449	200,338
賞与引当金	406,000	243,000
役員賞与引当金	-	32,000
その他の流動負債	458,773	643,187
流動負債計	16,938,531	16,038,279
固定負債		
繰延税金負債	378,492	430,861
退職給付に係る負債	75,395	65,015
その他の固定負債	219,475	214,413
固定負債計	673,362	710,290
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 52,247	3 51,733
特別法上の準備金計	52,247	51,733
負債合計	17,664,141	16,800,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,337	5,025,337
利益剰余金	8,046,923	8,424,260
自己株式	2,904	3,023
株主資本合計	21,900,482	22,277,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,386	352,316
土地再評価差額金	669,094	669,094
退職給付に係る調整累計額	393,334	330,938
その他の包括利益累計額合計	174,373	14,161
新株予約権	188,902	187,975
非支配株主持分	3,717,133	3,765,773
純資産合計	25,632,144	26,245,609
負債・純資産合計	43,296,285	43,045,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,702,016	5,716,682
委託手数料	2,657,238	3,299,912
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	53,829	97,955
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,298,154	1,502,292
その他の受入手数料	692,793	816,522
トレーディング損益	2,531,093	2,373,489
金融収益	228,318	317,907
営業収益計	7,461,427	8,408,080
金融費用	44,904	57,983
純営業収益	7,416,522	8,350,096
販売費・一般管理費	6,979,602	7,300,620
取引関係費	1,091,595	1,295,196
人件費	3,810,501	3,844,087
不動産関係費	663,134	638,723
事務費	1,121,221	1,204,540
減価償却費	67,072	62,583
租税公課	130,590	157,691
その他	95,485	97,797
営業利益	436,920	1,049,476
営業外収益	46,116	53,303
受取配当金	17,309	31,293
受取事務手数料	7,470	7,470
受取利息	424	404
その他	20,912	14,135
営業外費用	15,250	37,382
投資事業組合運用損	1,519	35,088
その他	13,730	2,293
経常利益	467,787	1,065,398
特別利益		
投資有価証券売却益	57,884	-
固定資産売却益	10,214	-
金融商品取引責任準備金戻入	5,305	513
新株予約権戻入益	1,545	927
特別利益計	74,949	1,440
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
投資有価証券評価損	1,999	3,065
特別損失計	4,999	3,065
税金等調整前四半期純利益	537,736	1,063,773
法人税、住民税及び事業税	182,063	313,594
法人税等調整額	116,286	28,817
法人税等合計	298,349	342,411
四半期純利益	239,386	721,361
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	111,693	94,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,080	626,645

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	239,386	721,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,408	249,844
退職給付に係る調整額	11,943	62,395
その他の包括利益合計	15,351	187,448
四半期包括利益	224,034	908,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,864	815,180
非支配株主に係る四半期包括利益	102,829	93,630

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,996,757千円	2,032,138千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	67,072千円	62,583千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,763,545	8,763,545	-
(2) 預託金	6,482,339	6,482,339	-
(3) 約定見返勘定	1,662,752	1,662,752	-
(4) 信用取引資産	17,912,437	17,912,437	-
信用取引貸付金	17,612,156	17,612,156	-
信用取引借証券担保金	300,280	300,280	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	1,892,398	1,892,398	-
その他有価証券	1,178,126	1,178,126	-
資産計	37,891,599	37,891,599	-
(1) 信用取引負債	9,015,317	9,015,317	-
信用取引借入金	8,458,437	8,458,437	-
信用取引貸証券受入金	556,879	556,879	-
(2) 預り金	4,896,977	4,896,977	-
(3) 受入保証金	1,887,713	1,887,713	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	15,820,008	15,820,008	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,300)	(9,300)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(9,300)	(9,300)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,212,522	9,212,522	-
(2) 預託金	7,802,594	7,802,594	-
(3) 約定見返勘定	767,098	767,098	-
(4) 信用取引資産	17,359,941	17,359,941	-
信用取引貸付金	17,062,395	17,062,395	-
信用取引借証券担保金	297,545	297,545	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	669,367	669,367	-
その他有価証券	2,028,298	2,028,298	-
資産計	37,839,822	37,839,822	-
(1) 信用取引負債	3,707,752	3,707,752	-
信用取引借入金	3,395,099	3,395,099	-
信用取引貸証券受入金	312,652	312,652	-
(2) 預り金	8,419,095	8,419,095	-
(3) 受入保証金	1,272,906	1,272,906	-
(4) 短期借入金	1,520,000	1,520,000	-
負債計	14,919,754	14,919,754	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	28,400	28,400	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	28,400	28,400	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は主たる金融商品取引所が定める清算指数によっており、みなし決済損益を四半期連結貸借対照表計上額に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
非上場株式	190,538	215,372
投資事業有限責任組合等への出資	202,181	128,801

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	610,137	436,185	173,952
	小計	610,137	436,185	173,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	567,988	592,402	24,413
	小計	567,988	592,402	24,413
合計		1,178,126	1,028,587	149,538

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,589,933	1,033,799	556,134
	小計	1,589,933	1,033,799	556,134
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	438,364	488,634	50,269
	小計	438,364	488,634	50,269
合計		2,028,298	1,522,433	505,864

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円04銭	12円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	351,080	626,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	351,080	626,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,861	49,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

エース証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。